

八千代市の 財政状況

(令和6年度決算から)



八千代市イメージキャラクター
「やっち」

令和8年2月
財政課

目 次

財政とは	1
1 財政とは	1
人口	2
1 近年の人口の推移	2
2 人口と予算の推移	3
会計区分	4
1 会計区分	4
決算	5
1 概況	5
2 歳入歳出決算額	5
3 歳入	6
4 市税	7
5 国県支出金	8
6 地方交付税	9
7 目的別歳出	10
8 性質別歳出	11
9 市債残高	13
10 基金残高	14
財政指標等	15
1 決算収支にかかわる指標について	15
2 決算収支	16

3	プライマリーバランス	16
4	経常収支比率	17
5	公債費負担比率	18
6	実質収支比率	18
7	財政調整基金残高	19
8	市債残高	20
9	健全化判断比率について	21
10	実質公債費比率	23
11	将来負担比率	23
財政運営の基本的計画		25
1	財政運営の基本的計画	25
2	中長期財政収支見通し	25
3	目指すべき財政目標	26
その他		27
1	家計簿に置き換えてみると	27

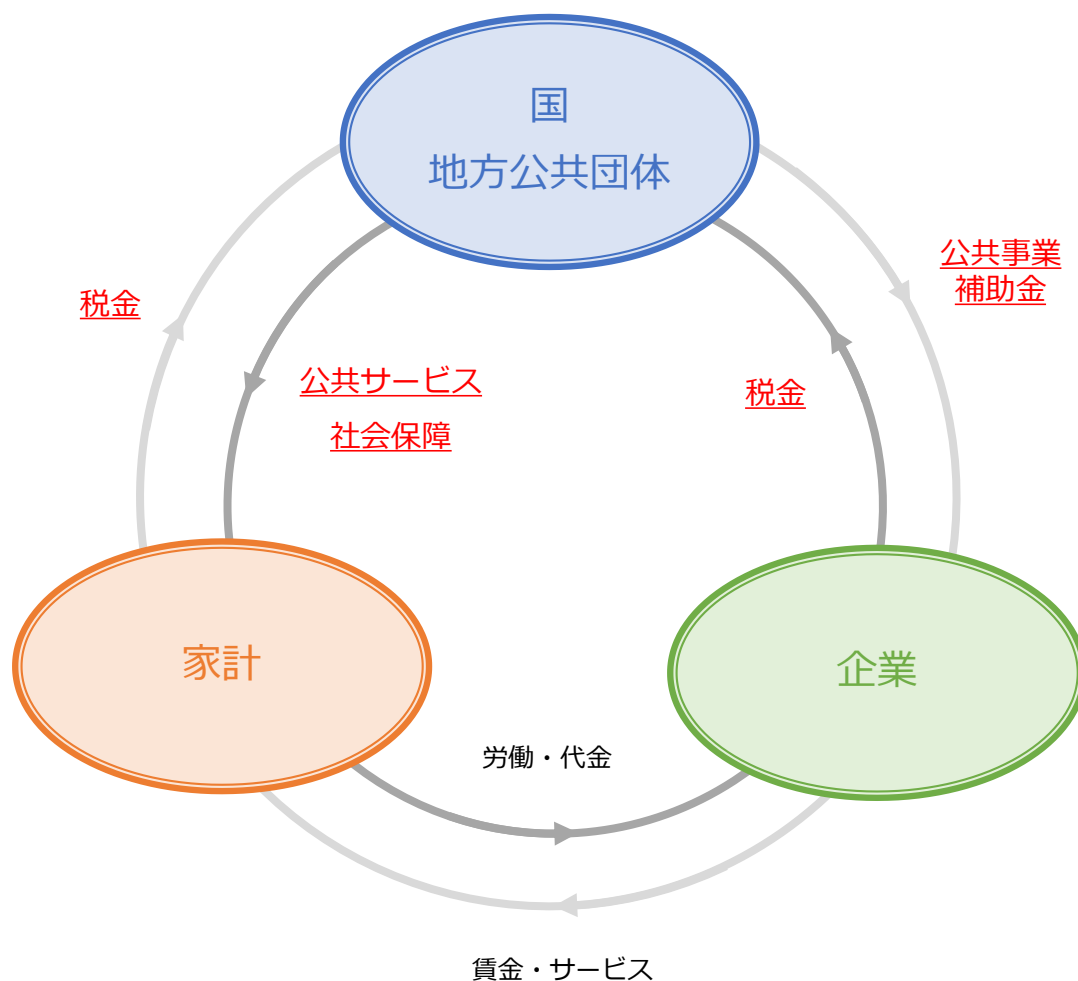
財政とは

1 財政とは

私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や都道府県、市町村などから、様々な「公共サービス」を提供してもらう必要があります。

国などが公共サービスを提供するためのお金（税金）をみんなが出し合って、生活に役立つように使っていく活動のことを「財政」といいます。

下の図は、家計・企業・政府の関係を表したものです。

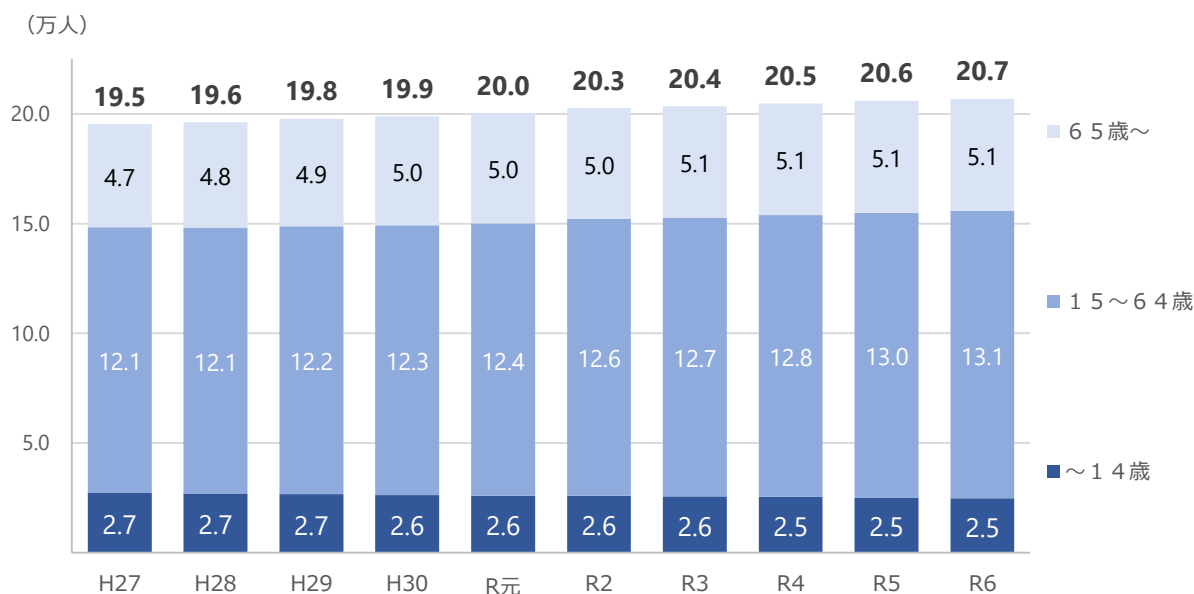


一会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）におけるすべての収入（税金等）を「歳入」、支出（公共サービス費・社会保障費・補助金等）を「歳出」といいます。それでは、本市における財政について、会計区分以降のセクションで詳しく見ていきましょう。

人口

1 近年の人口の推移

平成 8 年 4 月に東葉高速鉄道が開通し人口が急激に増加しました。近年、生産年齢人口（15～64 歳）は増加傾向にありますが、年少人口（～14 歳）の減少や老年人口（65 歳～）の増加から、少子高齢化が進んでいるのが分かります。



※ 千葉県内市町村との比較（令和 7 年 4 月 1 日現在）

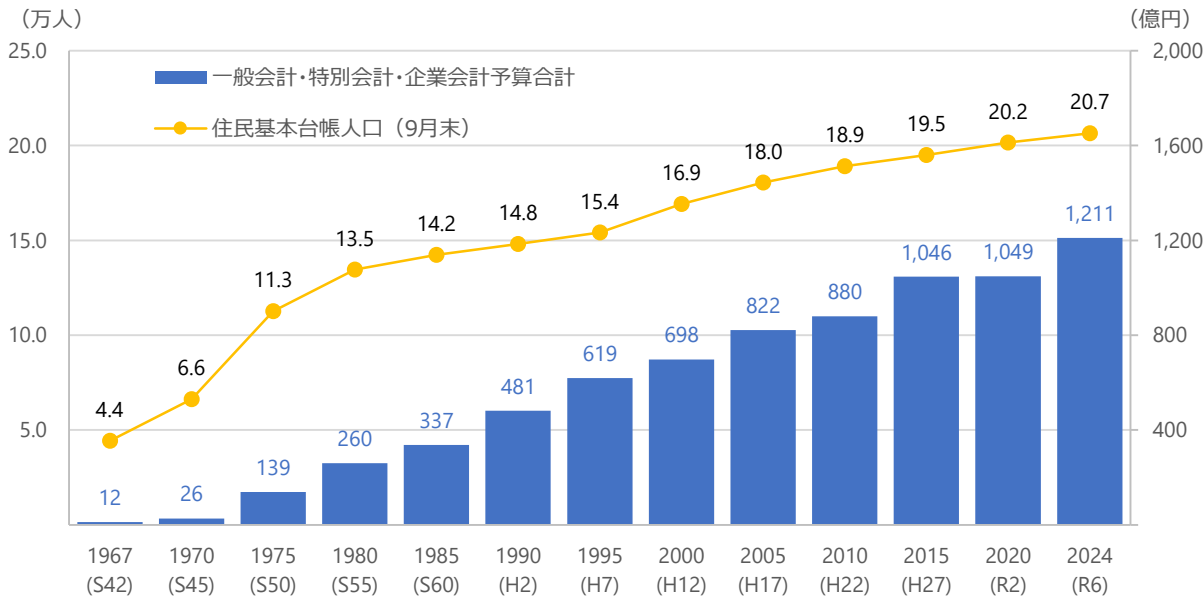
内容	八千代市	千葉県
平均年齢	46.6歳	47.9歳
年少人口（15歳未満人口）比率	12.0%	11.0%
老年人口（65歳以上人口）比率	24.7%	27.6%
人口増減率 平成 27 年～令和 2 年 国勢調査結果	3.3%	1.0%

（出典 千葉県年齢別・町丁字別人口）

（注）表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

2 人口と予算の推移

八千代市は昭和42年1月1日に市制施行しました。当時の人口は41,574人。令和6年9月30日の人口は206,540人、約5倍となっています。



市制施行当時の昭和42年の予算と比較すると、一般会計予算は77.6倍、特別会計と公営企業会計を加えた予算総額は104.9倍となっています。

区分	昭和42年度	令和6年度	倍率
一般会計	948,447千円	73,563,000千円	77.6倍
予算総額	1,154,308千円	121,090,181千円	104.9倍
人口 (各年9月末現在)	44,377人	206,540人	4.7倍

(注) 表示単位未満を四捨五入しています。

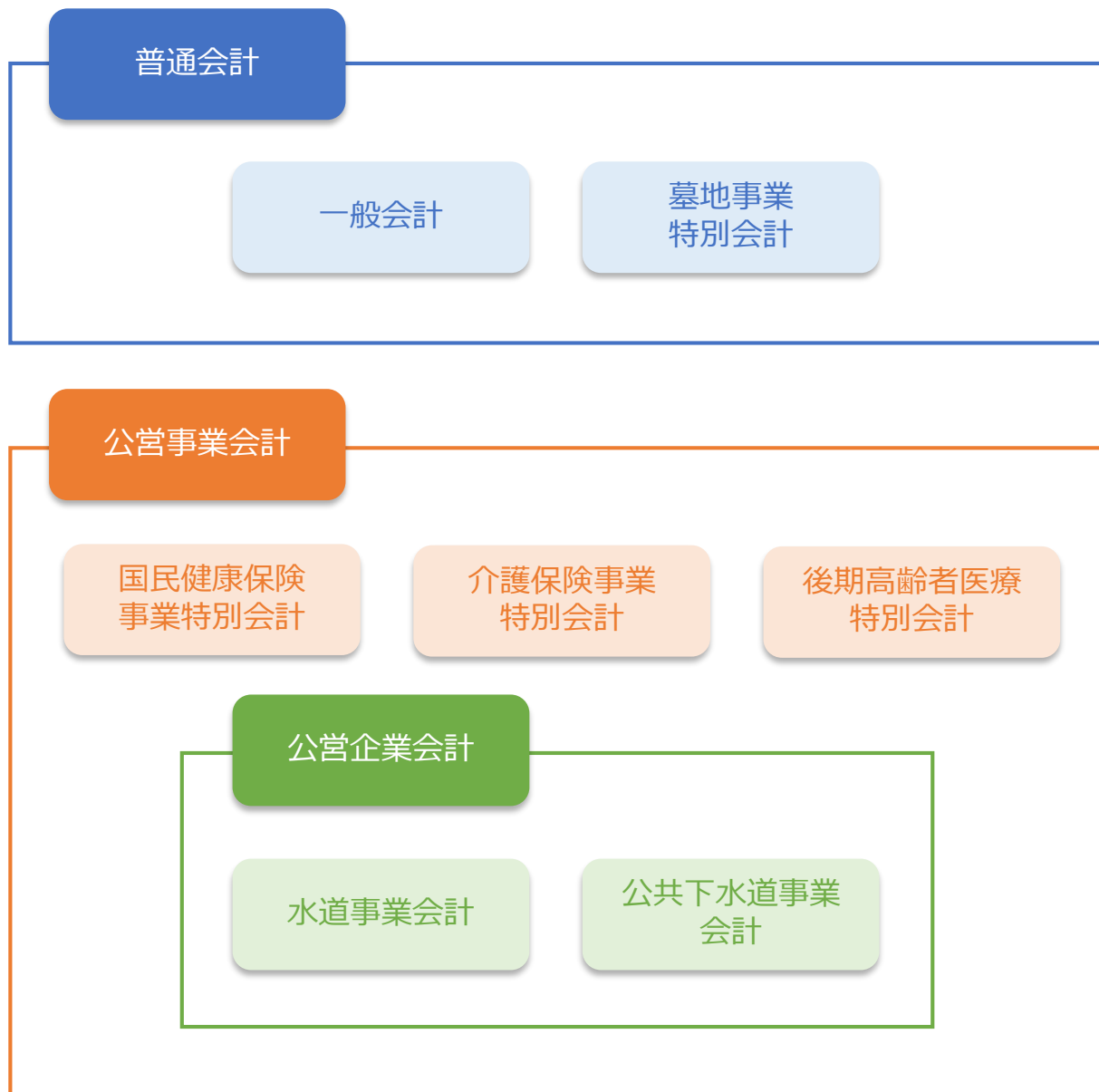
会計区分

1 会計区分

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されていますが、各団体の会計区分は一樣ではないため、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

一般会計とは、教育や福祉、道路・公園の整備等の基本的な行政サービスを行う会計のことをいいます。特別会計とは、特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計のことをいいます。

それでは、本市の会計区分について見ていきましょう。



次の「決算」以降のセクションでは、普通会計をベースに見ていきましょう。

決算

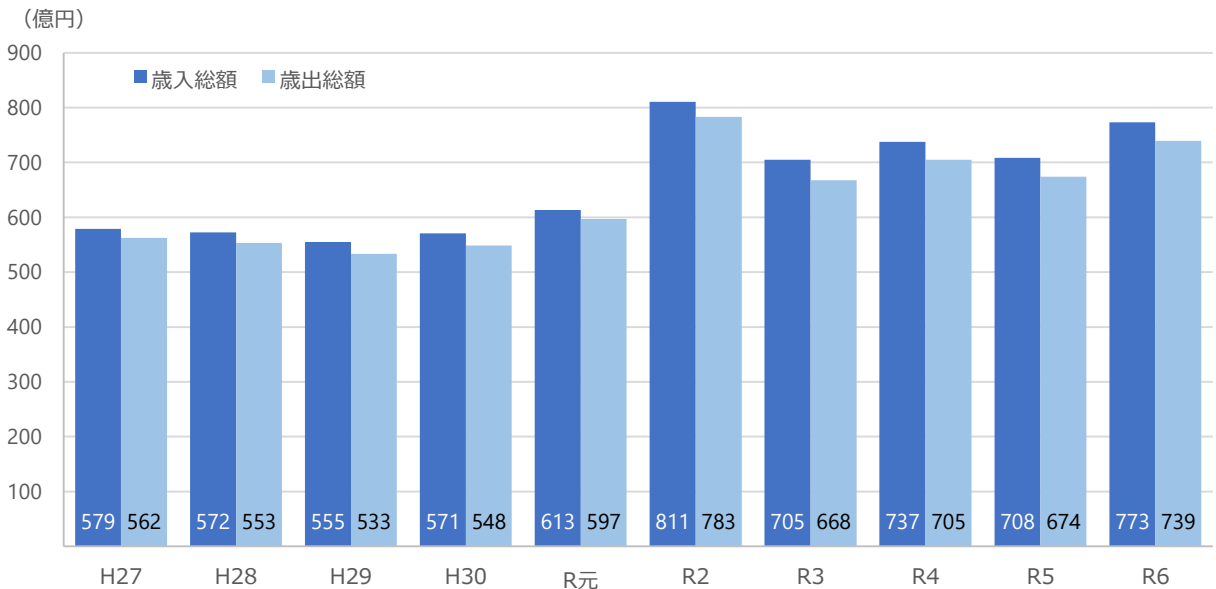
1 概況

令和6年度決算の概況は以下のとおりです。

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| ●歳入
773億円（前年度比 +65億円, +9.2%） | ●財政力指数
0.91 |
| ●歳出
739億円（前年度比 +65億円, +9.7%） | ●経常収支比率
96.9%（前年度比 +0.3ポイント） |
| ●実質収支
23億円（前年度比 △3億円, △10.2%） | ●財政調整基金残高
29億円（前年度比 △4億円） |
| ●単年度収支
△3億円（前年度比 △2億円） | ●市債残高
374億円（前年度比 △16億円） |
| ●実質単年度収支
△20億円（前年度比 △7億円） | ●実質公債費比率
6.4%（前年度比 △0.2ポイント） |
| ●標準財政規模
386億円 | ●将来負担比率
6.8%（前年度比 +4.0ポイント） |

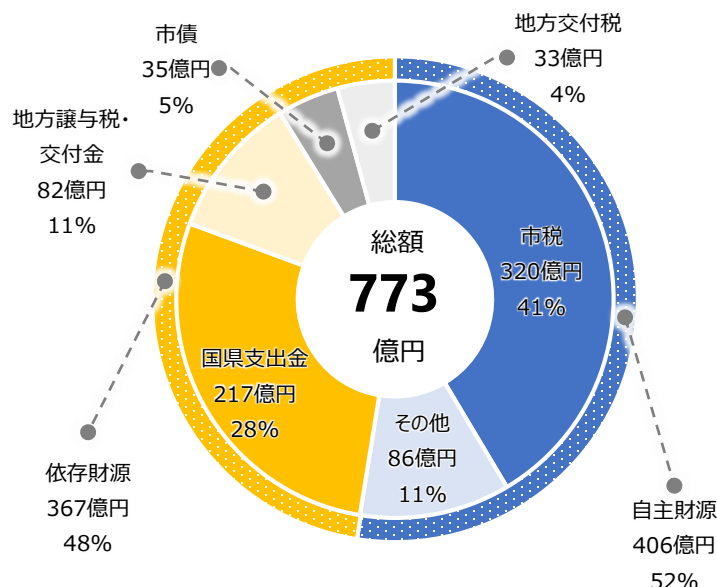
2 歳入歳出決算額

令和元年度まで決算規模は500～600億円でしたが、新型コロナウイルス感染症関連事業経費の増等により、令和2年度に歳入歳出ともに大幅な増となり、令和6年度も引き続き約770億円の規模となっています。



（注）表示単位未満を四捨五入しています。

3 歳入



※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

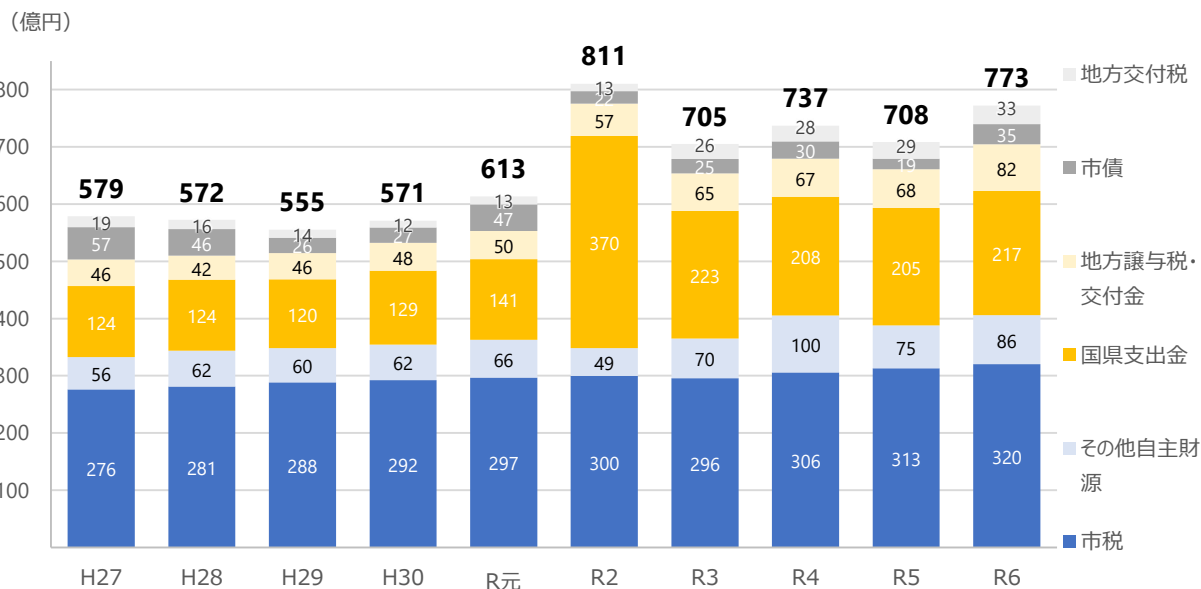
自主財源とは、皆さんに納めていただく地方税や使用料、手数料等、地方公共団体が自主的に得ることができる財源であり、自主財源の大半は市税となっています。

一方、依存財源とは、国や県からの支出金、地方債等、市が自主的に得ることができない財源をいいます。

その他には、市が行う事業について受益に応じて負担してもらう分担金・負担金、市有地の貸付料など市の財産活用についての収入や、市有財産の処分によって得た収入である財産収入等があります。

※ 歳入の推移

令和6年度は、物価高騰対策関連事業の国県支出金の額が大きく、依存財源が48%の割合を占めています。一方、自主財源では、固定資産税の増などにより市税が増となりました。次項では自主財源の大半を占める市税について見ていきましょう。



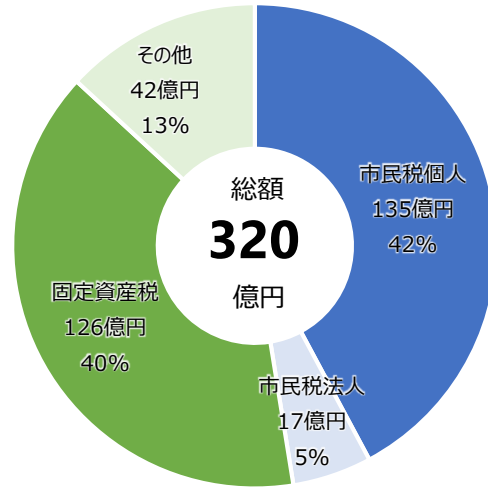
(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

4 市税

市民税とは、市民の皆さんに納めていただく税金や市内に事業所等がある法人に納めていただく税金のことをいいます。

固定資産税とは、土地・家屋・償却資産（事業用の機械等）にかかる税金のことをいいます。

その他には、軽自動車や原付バイク等にかかる軽自動車税や、たばこの製造業者等が市内の小売販売者に売り渡した「たばこ」にかかる市たばこ税等があります。

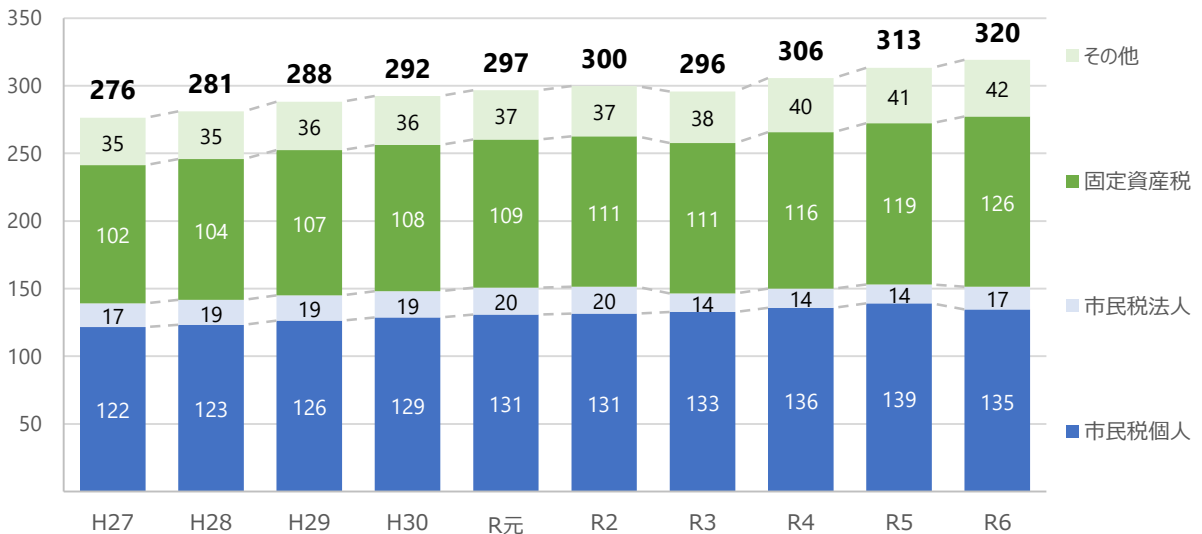


※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

※ 市税の推移

自主財源の大半を占めている市税ですが、そのうち多くが市民税及び固定資産税となっています。これらは、景気の変動や税制の変更に左右されますので、行政サービスへの影響力が高いものとなっています。

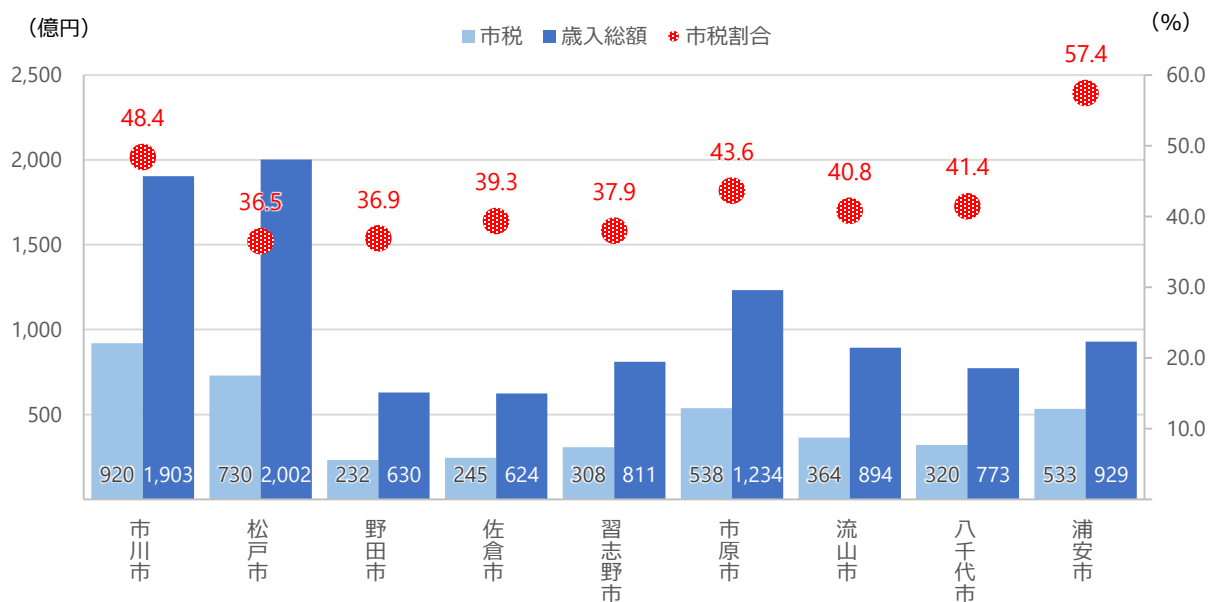
(億円)



(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

※ 歳入総額に占める市税の割合（千葉県内市類似団体との比較）

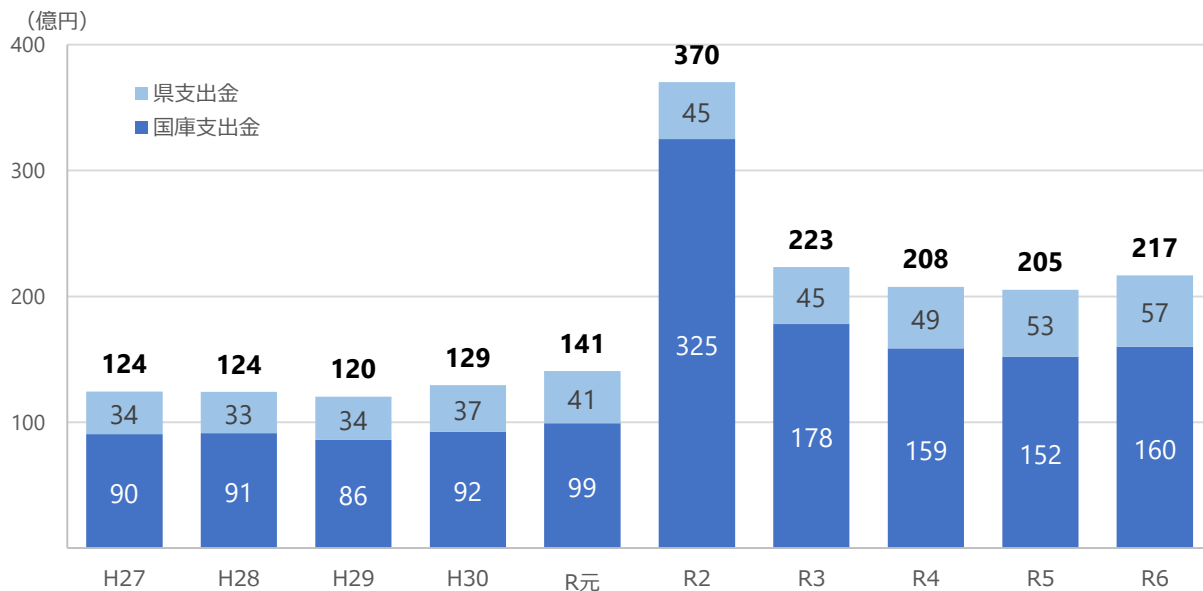
下のグラフは各団体の令和6年度決算における歳入総額に占める市税の割合を表したグラフです。本市は他団体と比較すると中位に位置しています。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。
※市税割合については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しています。

5 国県支出金

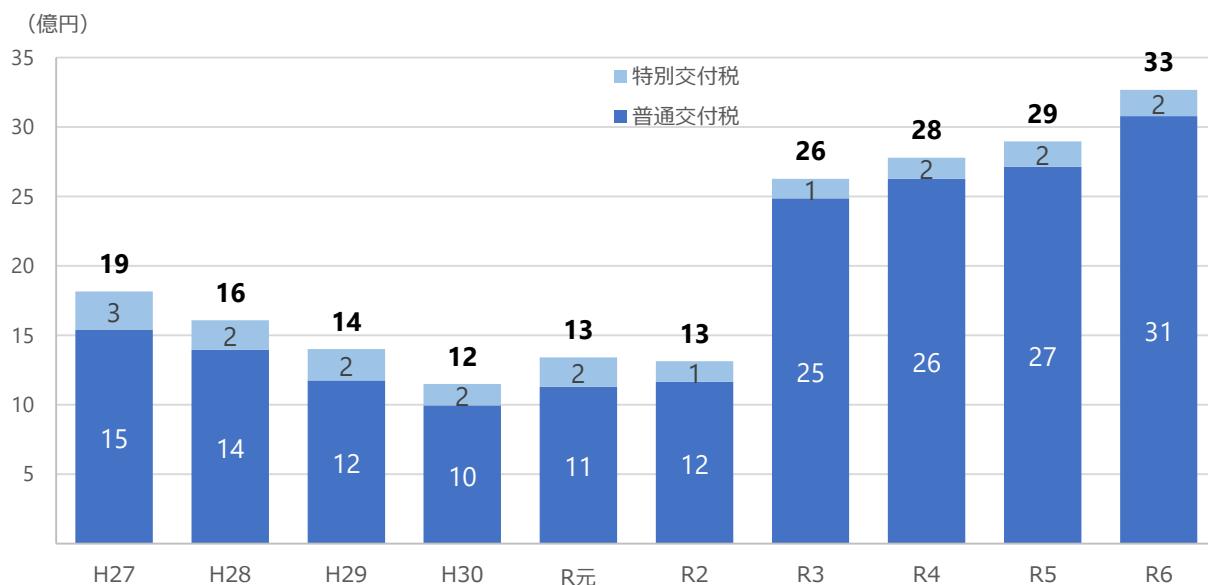
国県支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国や県から交付されるお金で、依存財源の中でも割合が高いものとなっています。令和6年度は、物価高騰対策関連事業の国県支出金の額が大きくなっています。



(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

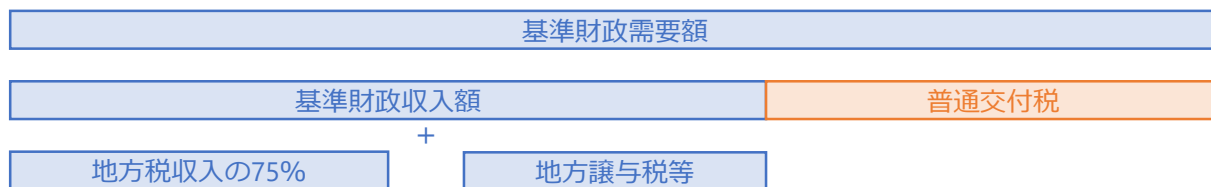
6 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体の行政サービスが一定の水準で行われるために必要な財源を確保するものです。地方交付税には、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。総額の94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。令和6年度は、普通交付税において、臨時財政対策債への振替が抑制されたことに伴い増となりました。



※ 普通交付税の仕組み

普通交付税は、基準財政需要額（標準的な財政需要）に対する基準財政収入額（標準的な財政収入）の不足額が交付されます。なお、平成13年度から、当該不足額の一部を臨時財政対策債に振替える仕組みが導入されました。

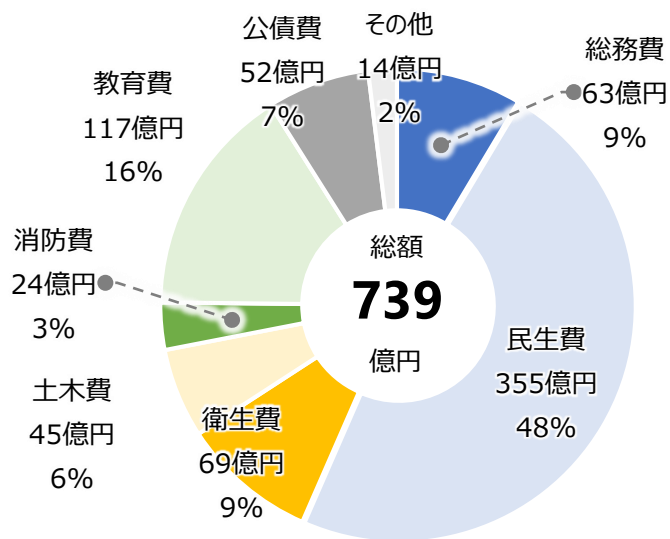


標準財政規模について

基準財政収入額などから算出される指標で、「標準財政規模」というものがあります。これは、地方公共団体の標準的な状態における経常的一般財源の規模を示すものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上での目安となるもので、財政指標の算出のためなどに用いられます。

(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

7 目的別歳出



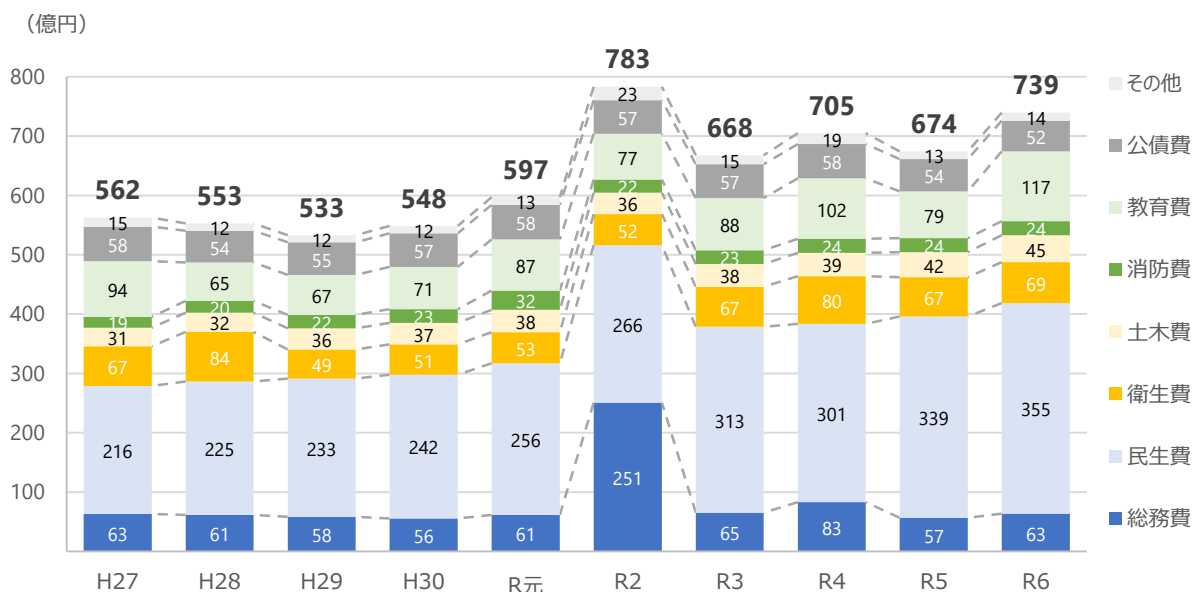
目的別とは、地方公共団体の経費を行政目的によって分類することです。これにより、どの分野・部門へ経費を割いているのかが把握できます。

その他には、議会運営のための費用、失業対策・雇用対策等の費用、農業の振興を図るための費用等があります。

※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

※ 目的別歳出の推移

少子高齢化の進展等による自然増等により、福祉サービスの費用である民生費が一番多い経費となっています。令和6年度は、待機児童対策に係る民間保育園運営事業費の増、障害福祉サービス費や障害児通所等支援事業費の増などによる民生費の増が目立っています。



(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

8 性質別歳出

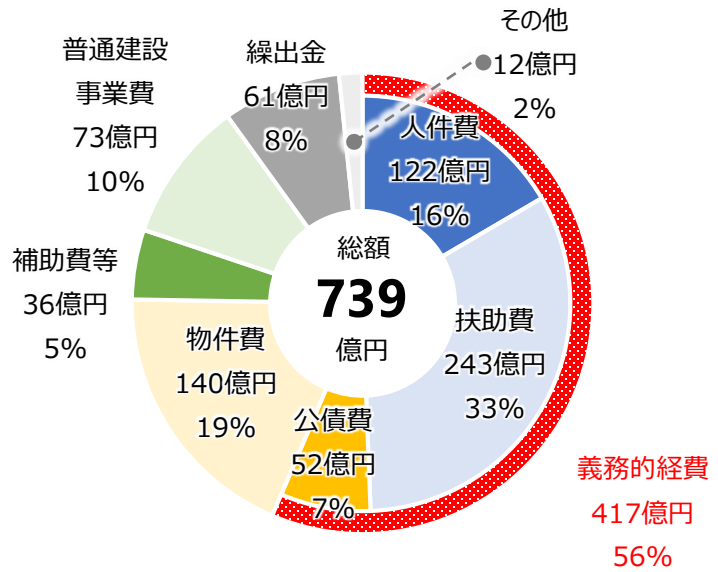
性質別とは 地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類することです。

人件費・扶助費・公債費のことを義務的経費といいます。

物件費には、消耗品や備品の購入費、光熱水費、業務委託料等があります。

補助費等には、負担金・補助金・交付金等があります。

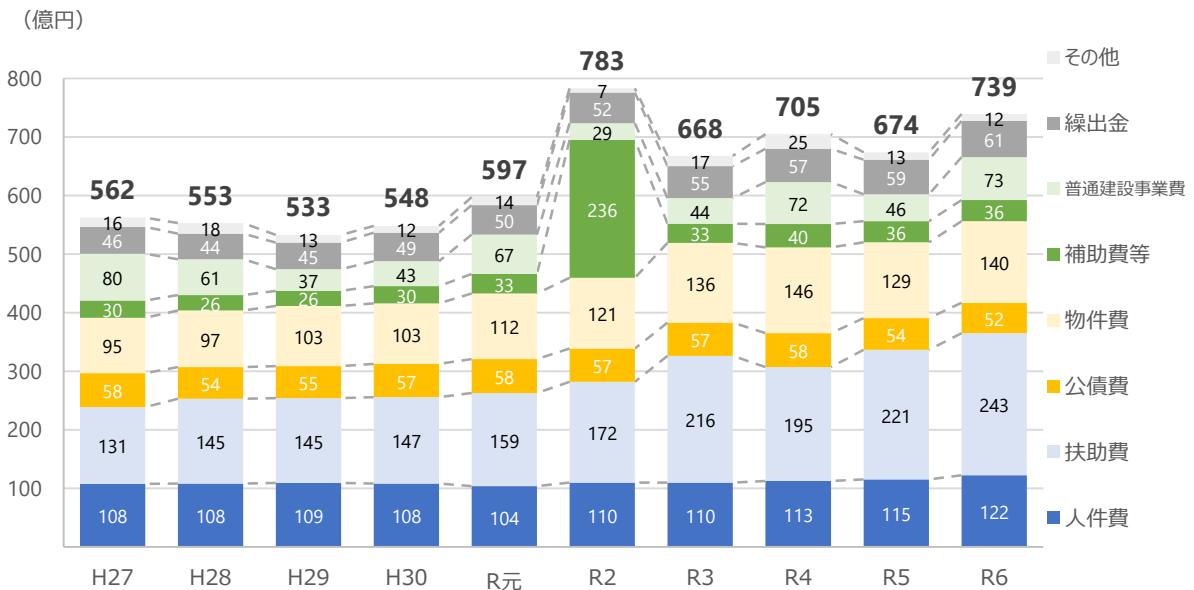
その他には、維持補修費、災害復旧費等があります。



※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

※ 性質別歳出の推移

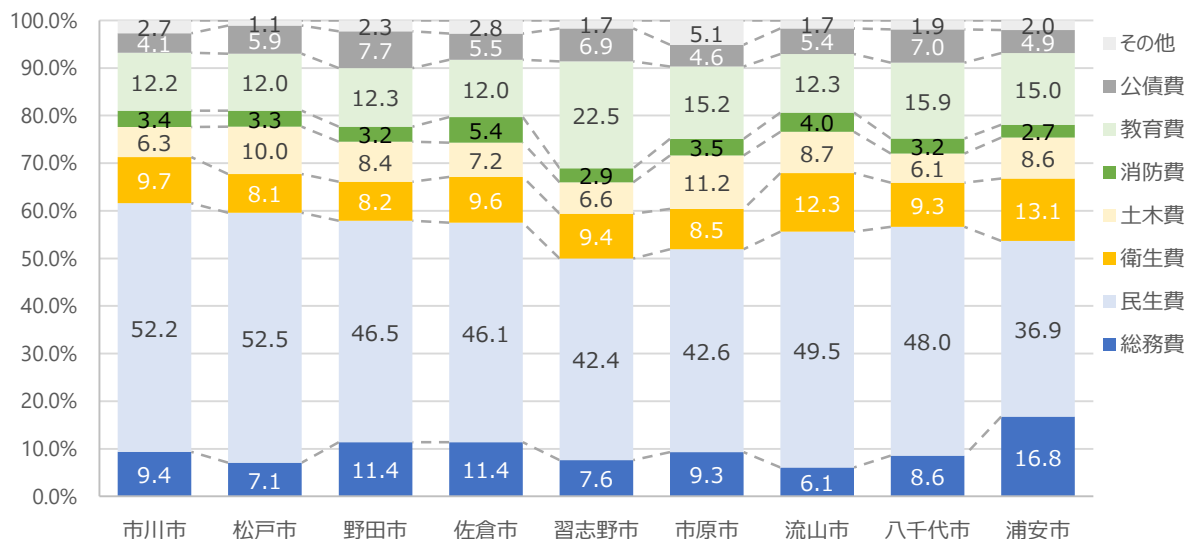
近年、主に扶助費の増に伴う義務的経費の増加傾向による、財政の硬直化が懸念事項となっています。また、令和6年度は、待機児童対策に係る民間保育園運営事業費の増、障害福祉サービス費や障害児通所等支援事業費の増などによる扶助費の増が目立っています。



(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

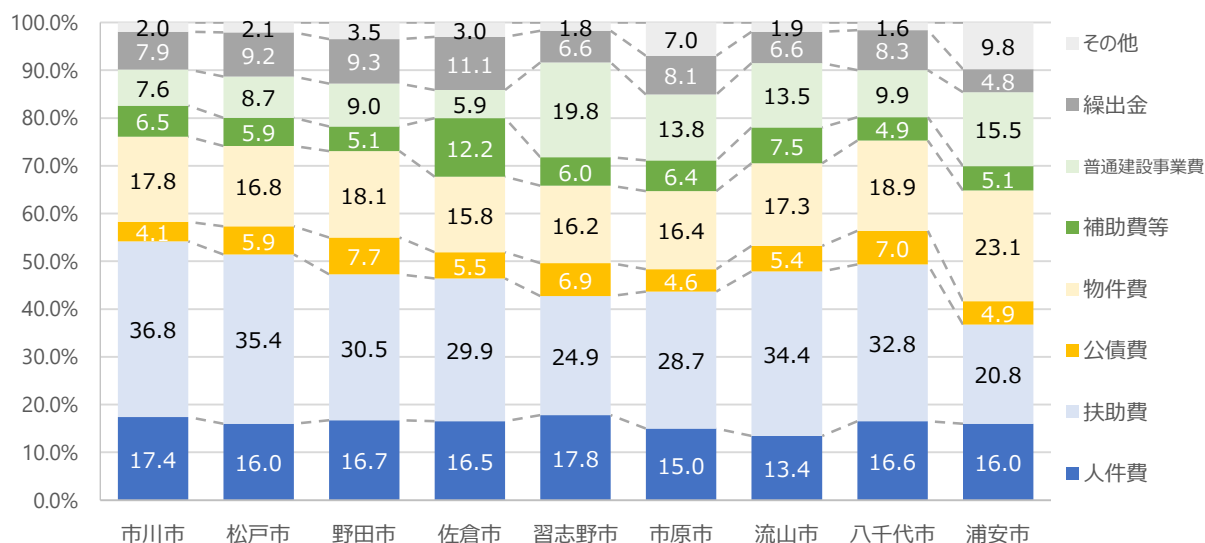
※ 千葉県内市類似団体との比較（目的別歳出）

下のグラフは令和6年度決算の各類似団体の歳出総額に占める目的別歳出の割合を表したグラフです。本市は他団体と比較して教育費・公債費の割合が高くなっています。



※ 千葉県内市類似団体との比較（性質別歳出）

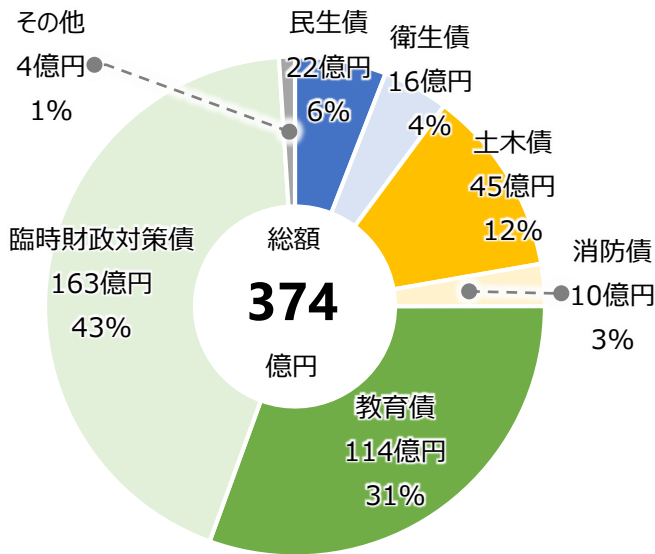
下のグラフは令和6年度決算の各類似団体の歳出総額に占める性質別歳出の割合を表したグラフです。本市は他団体と比較して扶助費・公債費・物件費の割合が高くなっています。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。

（注）表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

9 市債残高



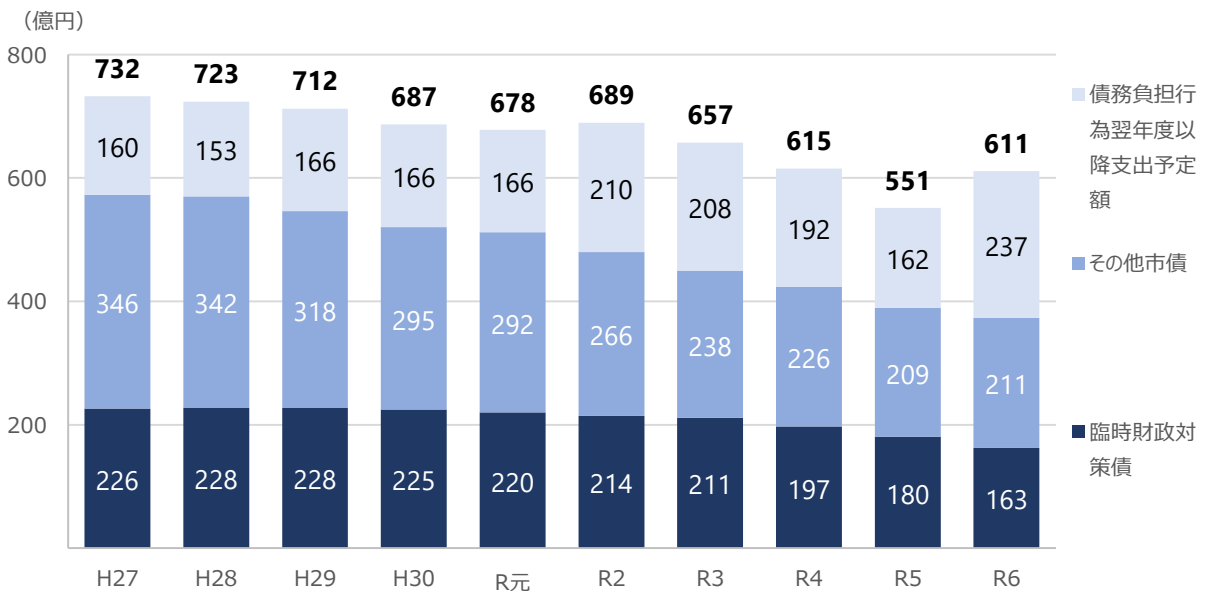
市債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。原則として、学校建設、道路整備等の建設事業に対して発行されます。

臨時財政対策債については、地方交付税の代わりに、地方公共団体が国に代わって発行する特例的な地方債です。償還にあたっては、地方交付税を算定する上での基準財政需要額に全額算入されます。

※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

※ 債務残高の推移 (市債残高および債務負担行為翌年度以降支出予定額)

債務負担行為とは、地方公共団体が業務委託、建設工事及び用地取得を行う場合に、複数年度にわたる契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為のことをいいます。令和6年度は、債務負担行為翌年度以降支出予定額などの増により債務残高は増となりましたが、ここ数年では、市債借入額の抑制等により減少傾向にあります。



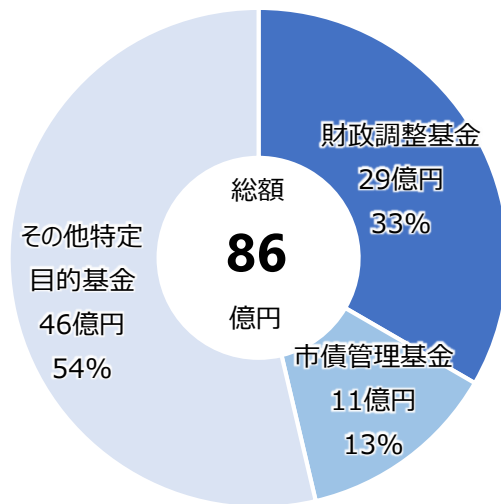
(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

10 基金残高

自治体では、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するための基金を設けることができます。

財政調整基金は、「財政の健全な運営に資するため」、市債管理基金は、「市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため」に設置されています。

その他の特定目的基金として、庁舎整備基金やふるさと応援基金等があります。

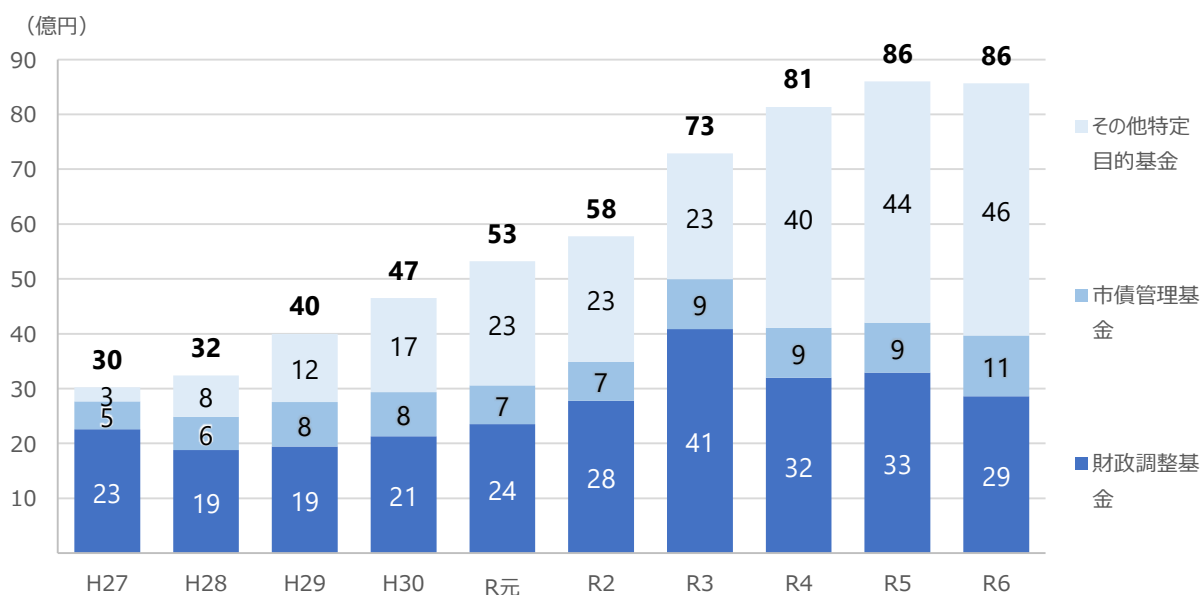


※上記のグラフは、令和6年度決算の内訳を表しています。

※上記のグラフには、土地開発基金は含まれていません。

※ 基金残高の推移

近年、基金残高は増加傾向となっていますが、財政調整基金については、P 19にある千葉県内市類似団体との比較から自治体規模を考慮すると未だ低い水準です。



※上記のグラフには、土地開発基金は含まれていません。

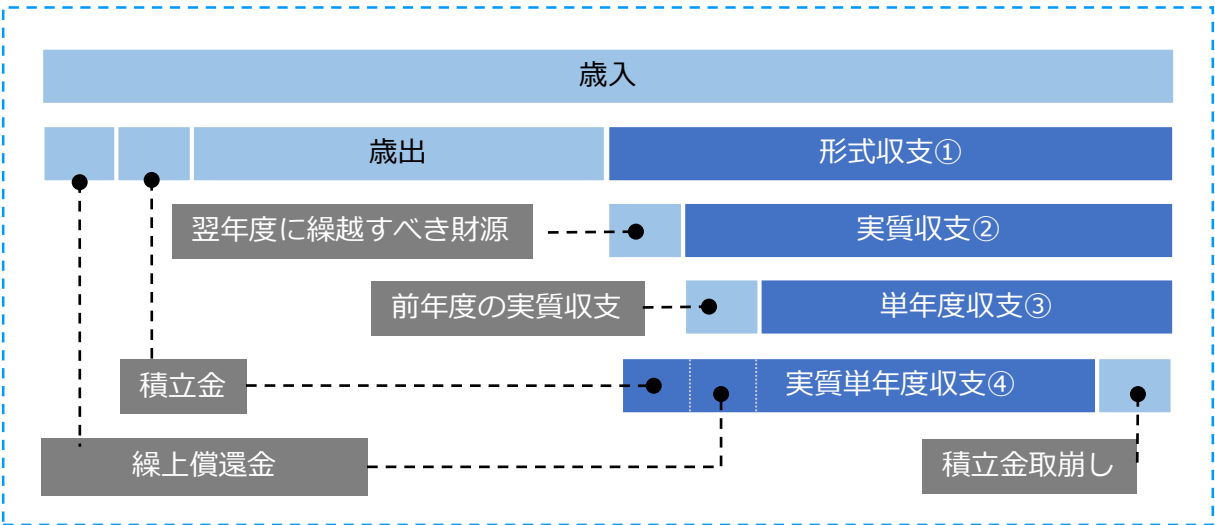
(注) 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計値が一致しない場合があります。

財政指標等

1 決算収支にかかわる指標について

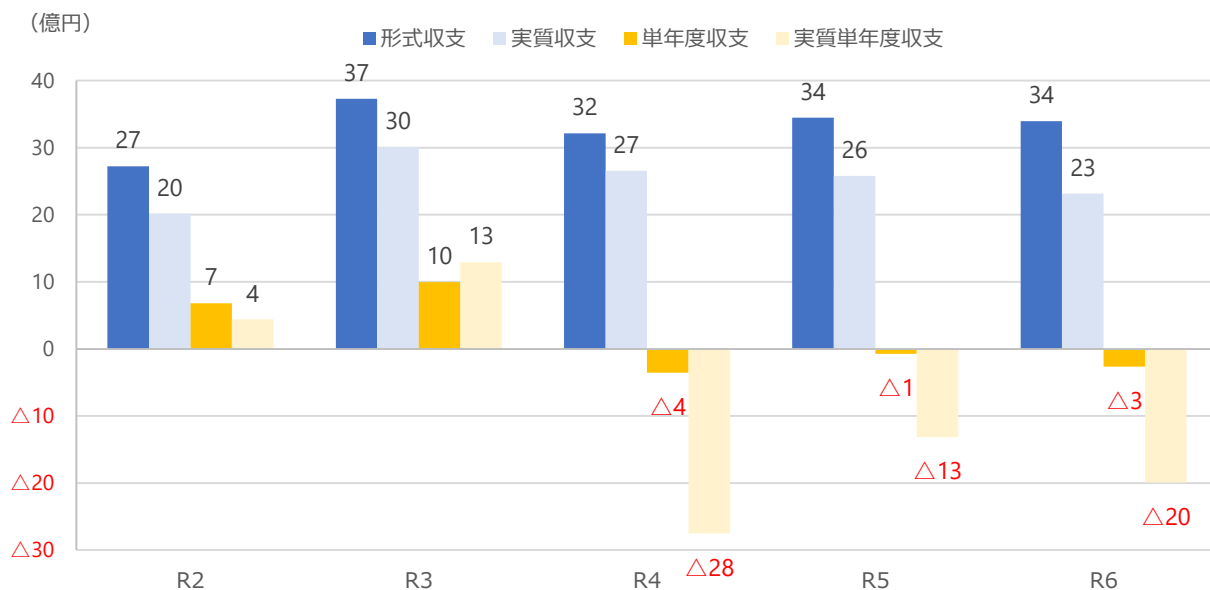
区分	説明
形式収支①	歳入総額から歳出総額を引いたもの。
実質収支②	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金。この実質収支から、黒字・赤字がどのくらいあるか分かります。収支の見通しをきちんと立て、サービスを効率的に市民に配分したかどうか、行政運営の良し悪しを判断する重要なポイントになります。目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単年度収支③	実質収支には前年度以前からの黒字が累計されているため、当該年度だけの収支を把握しようとするもの。実質収支から前年度の実質収支を差引き、黒字になれば、新たな剰余が生じたといえます。この1年で黒字・赤字をどれだけ増やしたかということを表したものです。
実質単年度収支④	積立金、繰上償還金は、支出として収支の黒字を減少させるものですが、翌年度以降の財政運営にとっては黒字の要素になります。一方、積立金の取り崩しは、収入ですが将来の赤字の要素になります。このようなやりくりがなかったら、収支はどうなるかということを表したものです。

※ 上記の指標のイメージ図



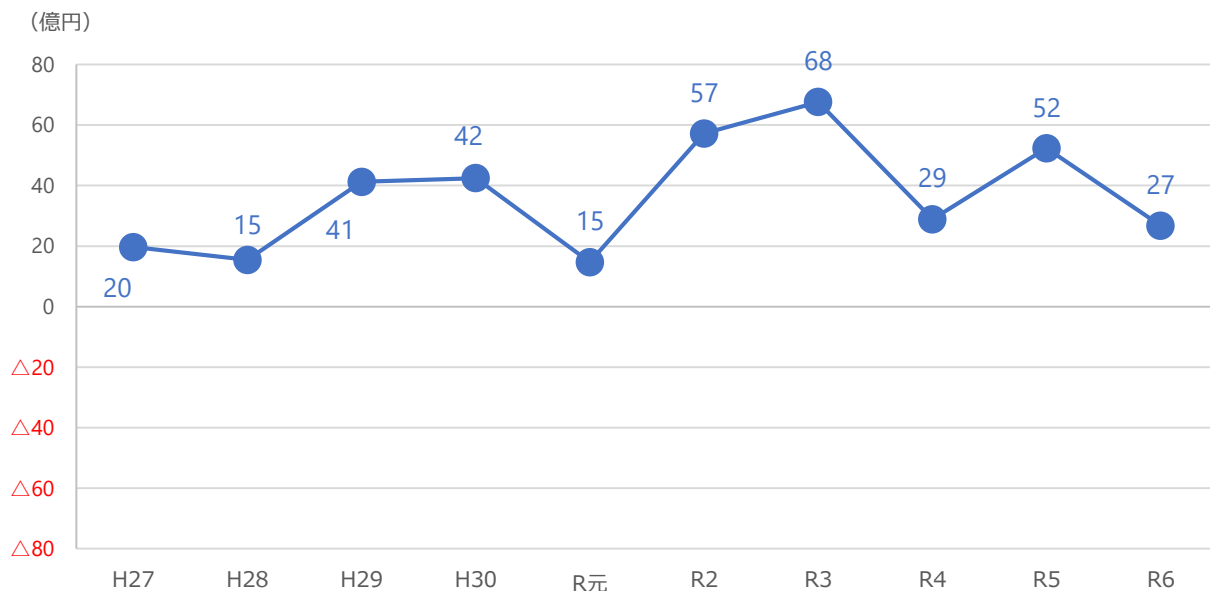
2 決算収支

令和6年度は、形式収支及び実質収支は黒字だったものの、会計年度任用職員人件費、小学校及び義務教育学校の施設改修費用の増への対応などにより積立金（財政調整基金）を取り崩したことなどに伴い、実質単年度収支は赤字となりました。



3 プライマリーバランス

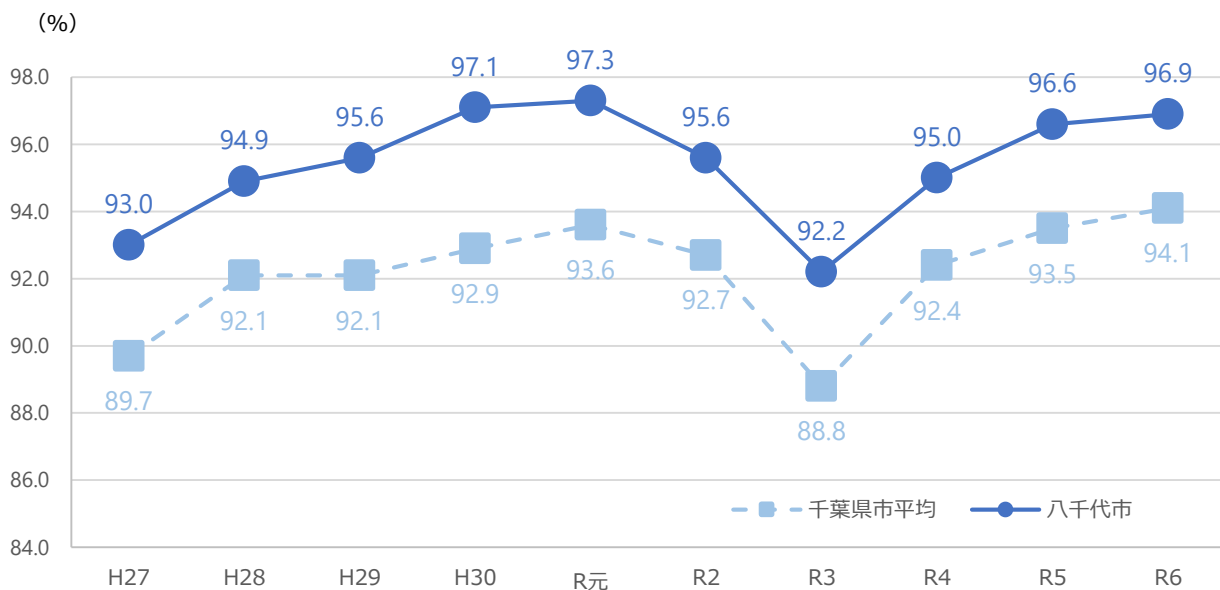
プライマリーバランスとは 行政経費を借金をしないでどの程度賄えているかを示す指標です。地方債等で調達した資金を除いた歳入から、地方債の元利償還金等を除いた歳出を差し引いて計算します。つまり、借金の影響を考慮せずに、単年度の収支均衡がとれているかどうかを示す指標です。基礎的財政収支とも呼ばれます。



(注) 表示単位未満を四捨五入しています。

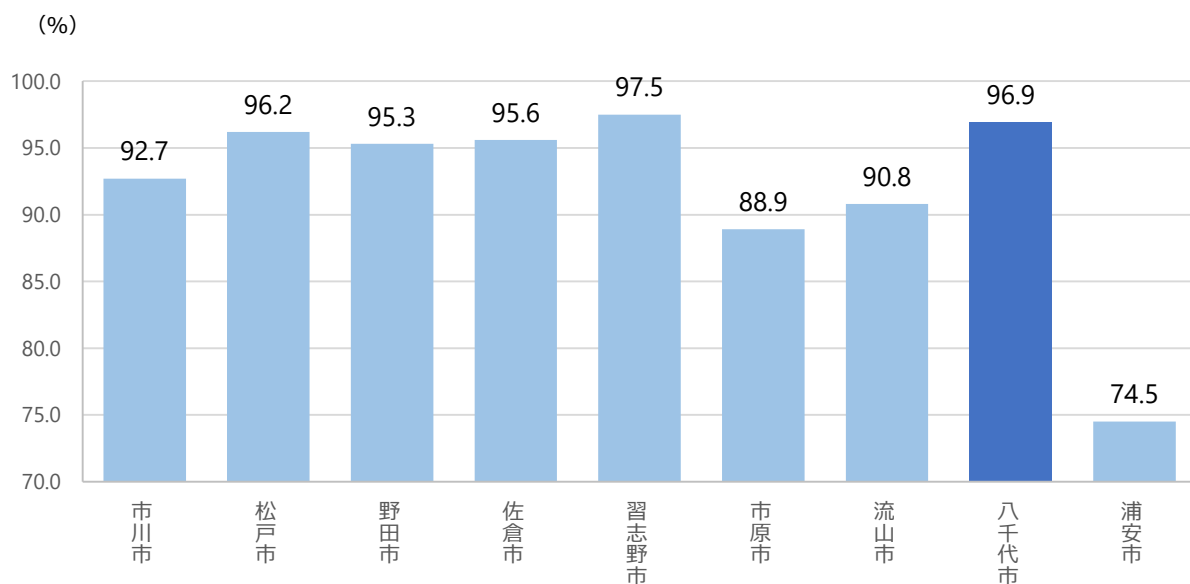
4 経常収支比率

経常収支比率とは、経常的な収入に対し、経常的な支出がどの程度あるかを示し、財政構造の弾力性を判断するための指標です。令和6年度は経常経費充当一般財源の人件費、扶助費、物件費等の増の影響が大きく、経常収支比率は96.9%となり0.3ポイント上昇しました。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和6年度決算の数値で、本市は比較的高い水準に位置しています。

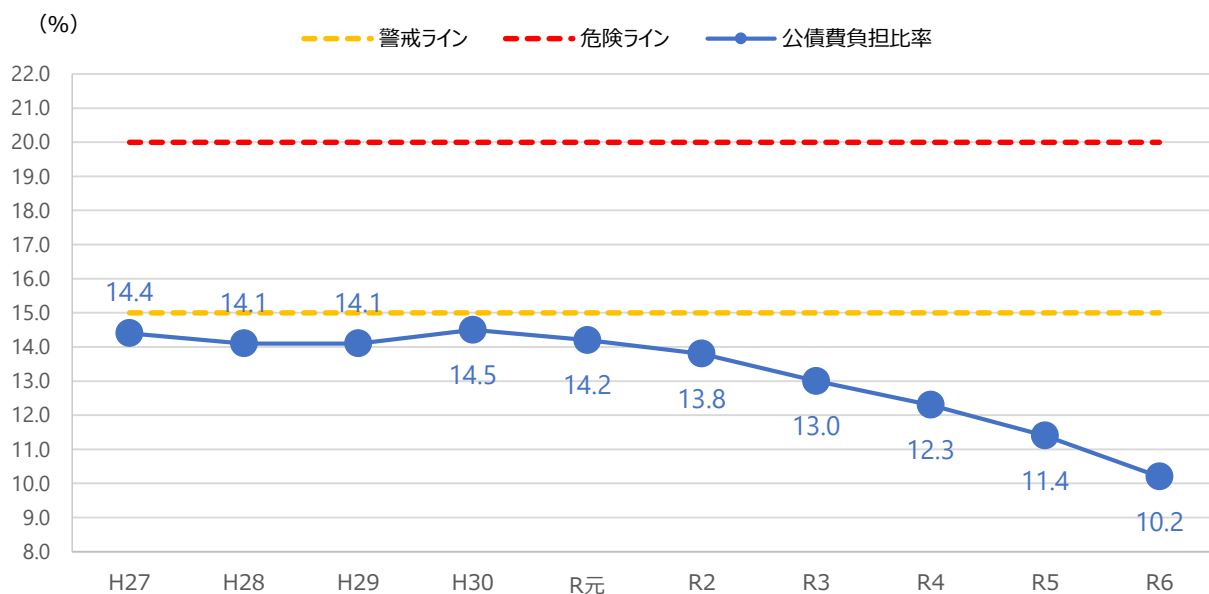


※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。

（注）表示単位未満を四捨五入しています。

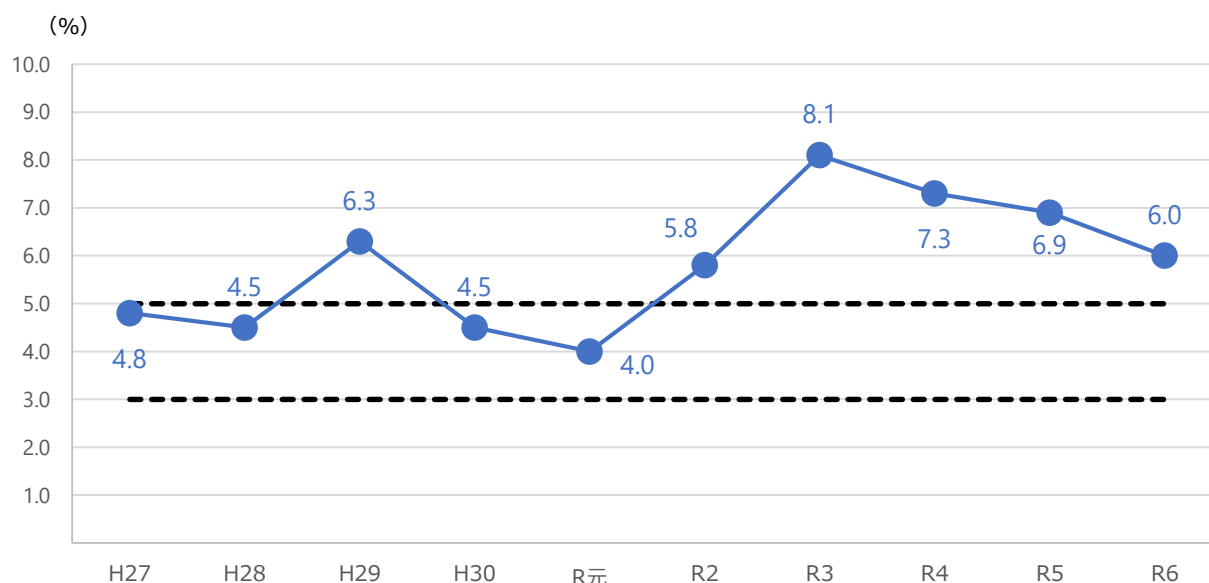
5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つです。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。



6 実質収支比率

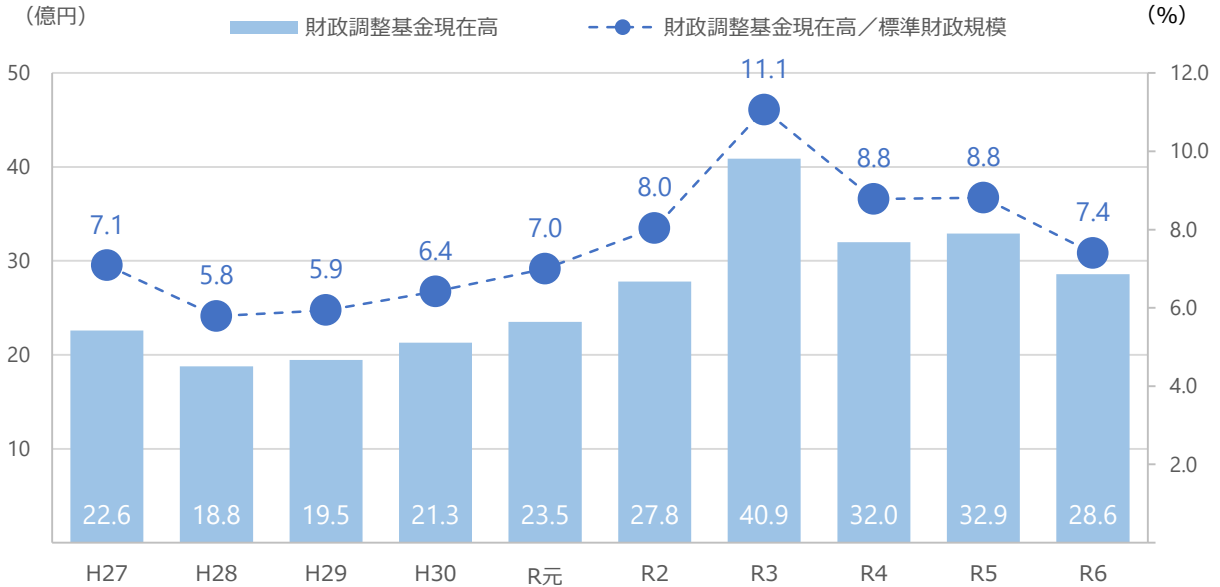
標準財政規模に対する実質収支の割合です。一般的には、3～5%が望ましいとされています。



(注) 表示単位未満を四捨五入しています。

7 財政調整基金残高

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立て、収入が著しく減ったときや、災害や大規模事業など一時的に多額の支出が必要になったときの財源にするものです。

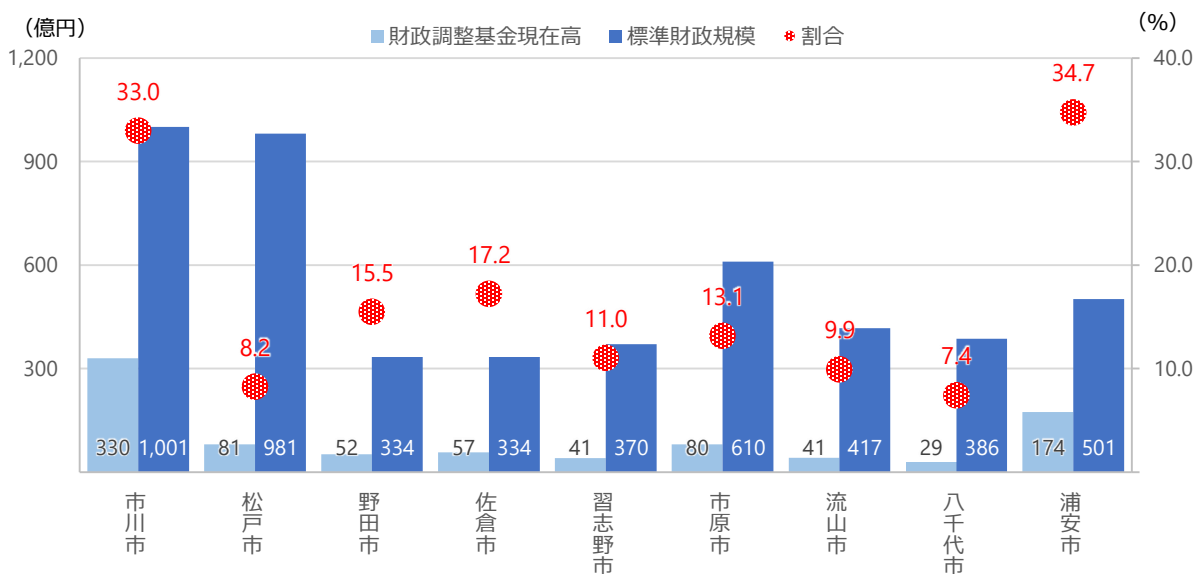


※標準財政規模に関する説明は、P 9を参照してください。

※財政調整基金現在高/標準財政規模については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しています。

※ 千葉県内市類似団体との比較 (財政調整基金現在高／標準財政規模)

下のグラフは令和6年度決算の数値で、本市は比較的低い水準に位置しています。



※類似団体とは、総務省において分類する態様(人口及び第2次・第3次産業人口比率)が類似している地方公共団体のことです。

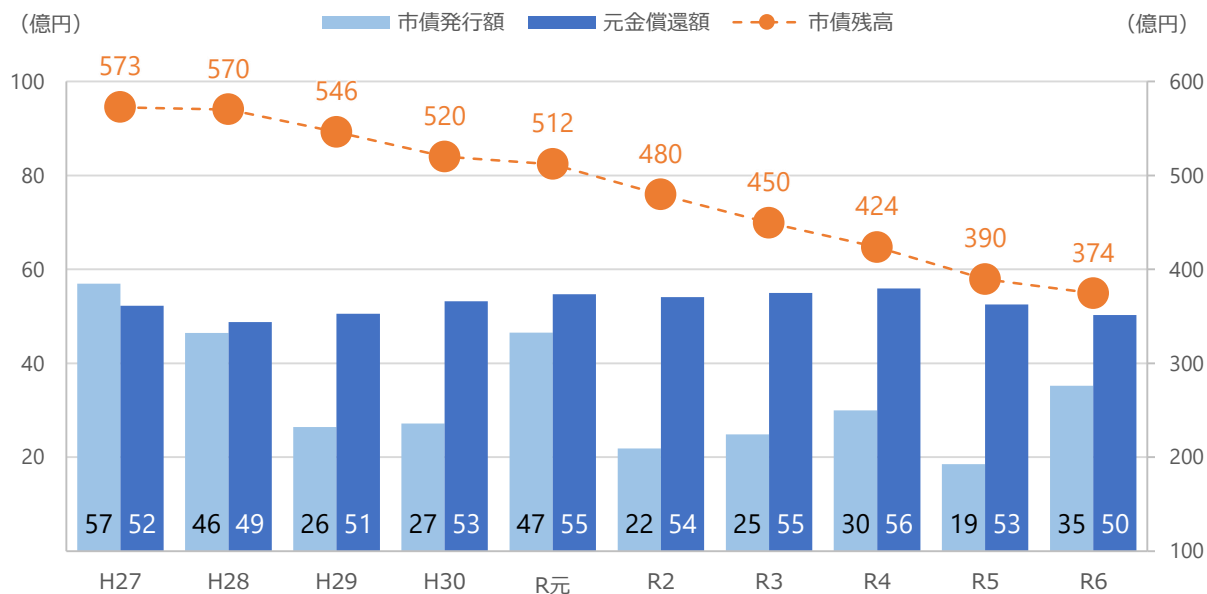
※標準財政規模に関する説明は、P 9を参照してください。

※割合については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しています。

(注) 表示単位未満を四捨五入しています。

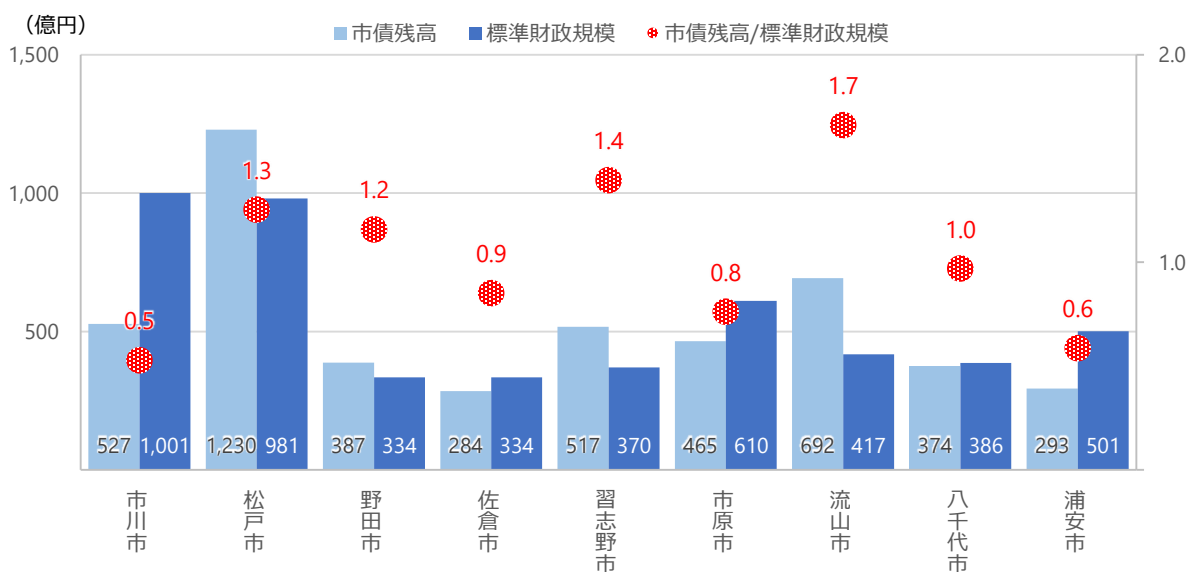
8 市債残高

市債は、「世代間負担の公平性」と「財政収支の年度間調整」の機能があります。家計でいえば、住宅ローンです。今後の経常的経費の動向や大規模事業等を見越しながら市債借入の管理を行わなければ、財政の弾力性が失われる恐れがあります。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和6年度決算の数値で、市債借入金額の抑制により、市債残高、また市債残高を標準財政規模で除した値とともに、他団体と比較して中位に位置しています。今後も市債の適正な発行に努めていく必要があります。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。
※市債残高/標準財政規模については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しています。

(注) 表示単位未満を四捨五入しています。

9 健全化判断比率について

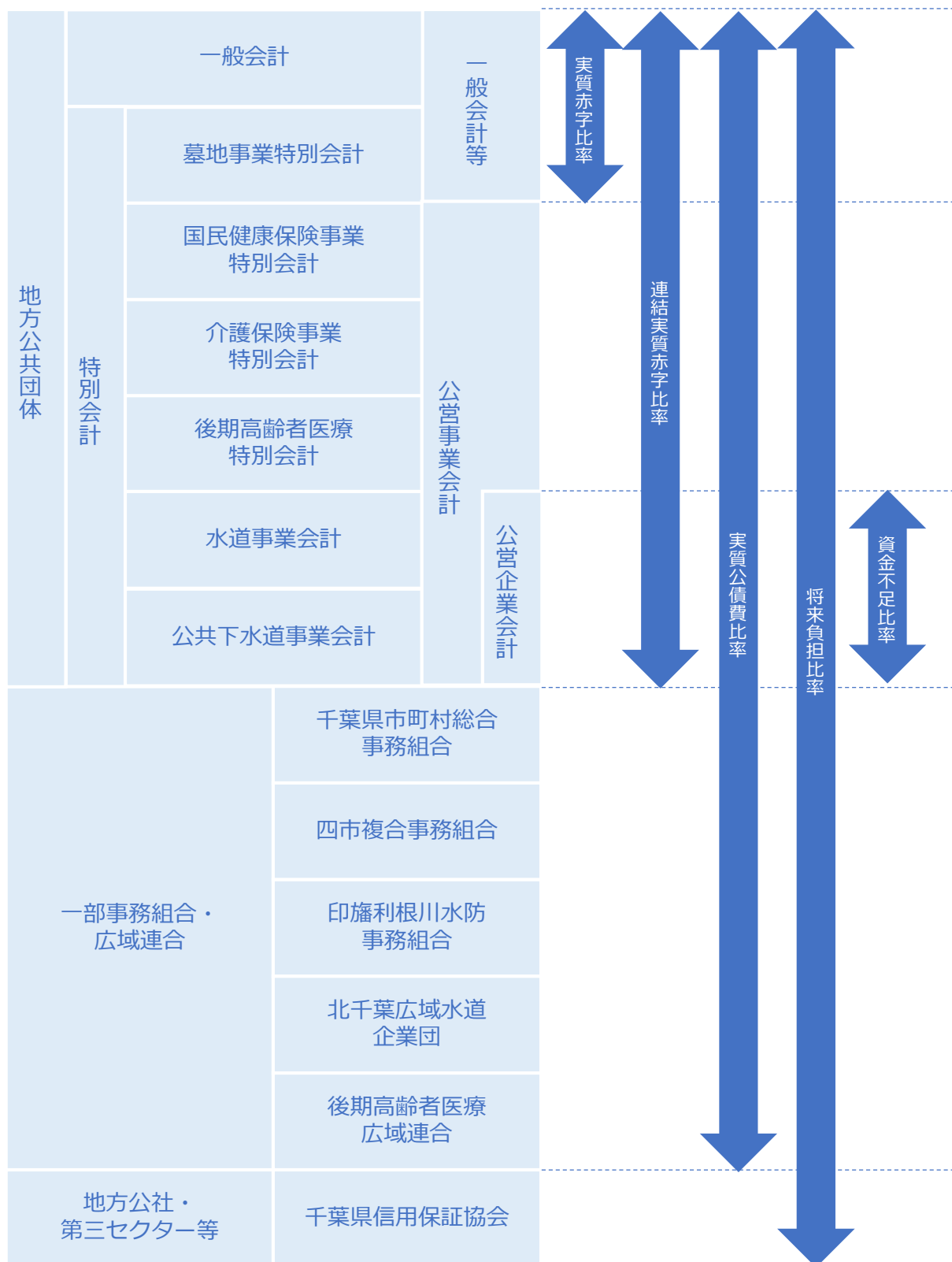
財政破たんを未然に防ぐことを目的に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」という法律ができ、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして以下の4つの指標（健全化判断比率）を議会や市民の皆様に毎年公表することが義務付けられました。

指標	説明
実質赤字比率	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計等」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
連結実質赤字比率	上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

※ 令和6年度決算における八千代市の状況

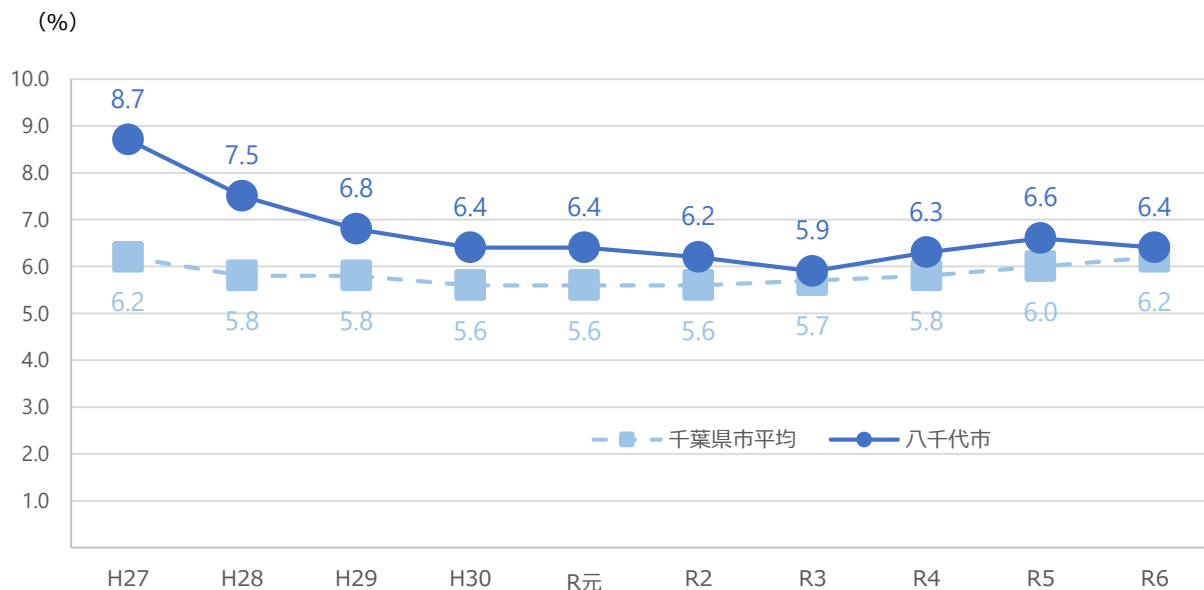
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八千代市	－	－	6.4%	6.8%
早期健全化基準	11.50%	16.50%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

それでは、八千代市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律の対象について見ていきましょう。



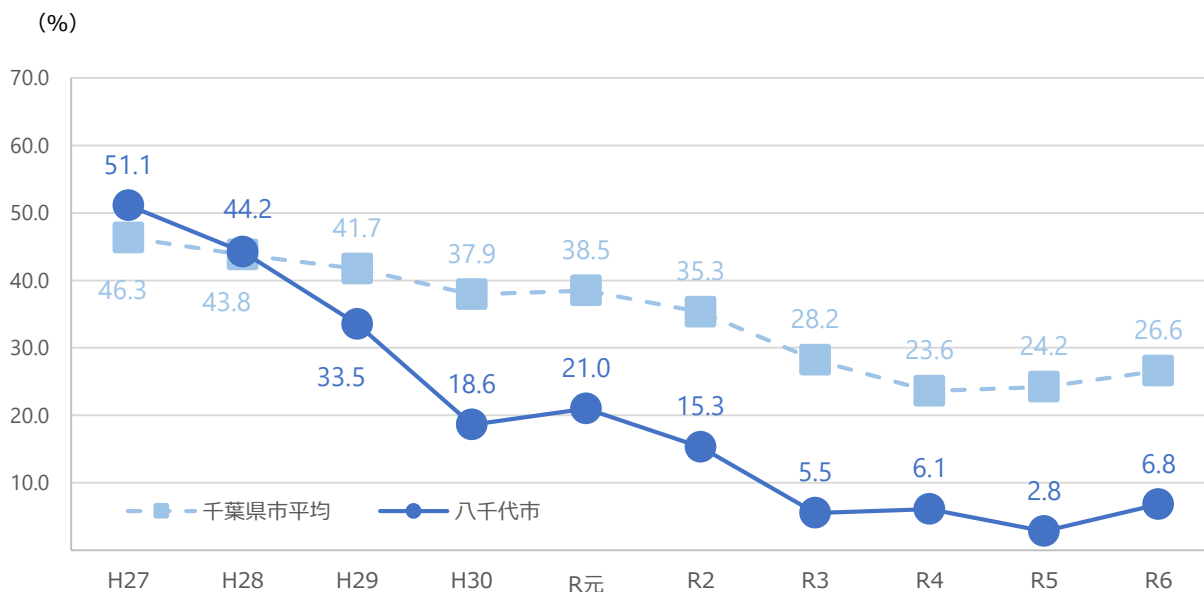
10 実質公債費比率

令和6年度決算では、早期健全化基準（25.0%）を大きく下回っていますが、県内市の中では比較的高い数値となっています。今後も市債の適正な発行に努めていくことが必要です。



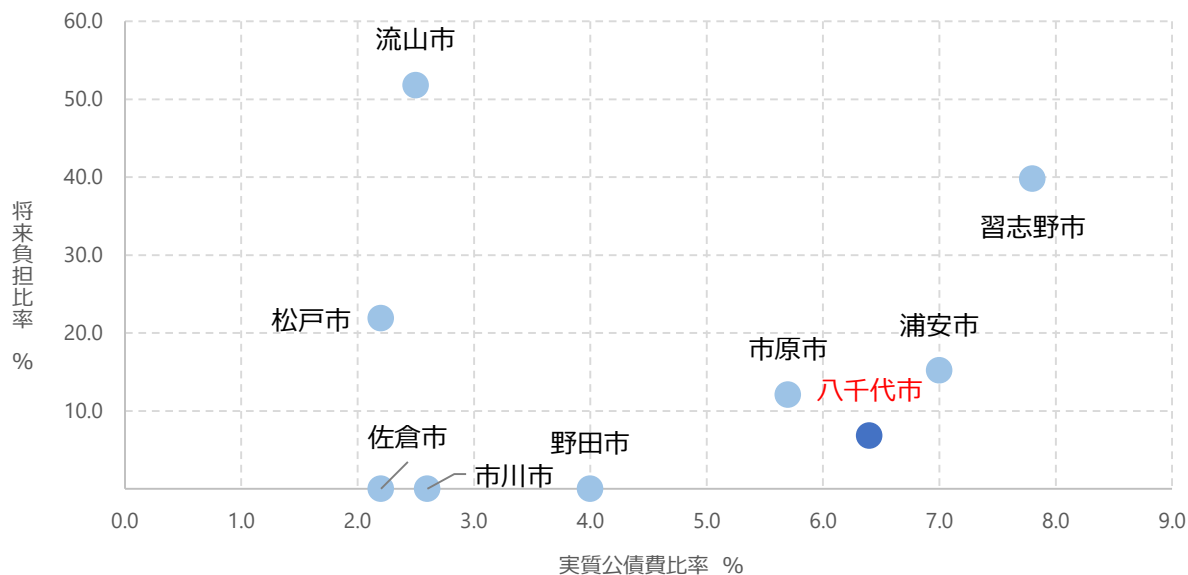
11 将来負担比率

市債残高の減少や財政調整基金現在高の増加等に伴い、平成29年度以降は千葉県内市平均値を下回っています。また、令和6年度決算では、早期健全化基準（350.0%）を大きく下回っていますが、今後も市債残高や債務負担行為残高等の将来負担の適正管理を行い、財政の健全化に努めていくことが必要です。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和6年度決算の数値で、実質公債費比率が比較的高い水準であることが分かります。今後も市債の適正な発行に努めていく必要があります。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。

団体名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市川市	-	-	2.6%	-
松戸市	-	-	2.2%	21.9%
野田市	-	-	4.0%	-
佐倉市	-	-	2.2%	-
習志野市	-	-	7.8%	39.8%
市原市	-	-	5.7%	12.1%
流山市	-	-	2.5%	51.8%
八千代市	-	-	6.4%	6.8%
浦安市	-	-	7.0%	15.2%

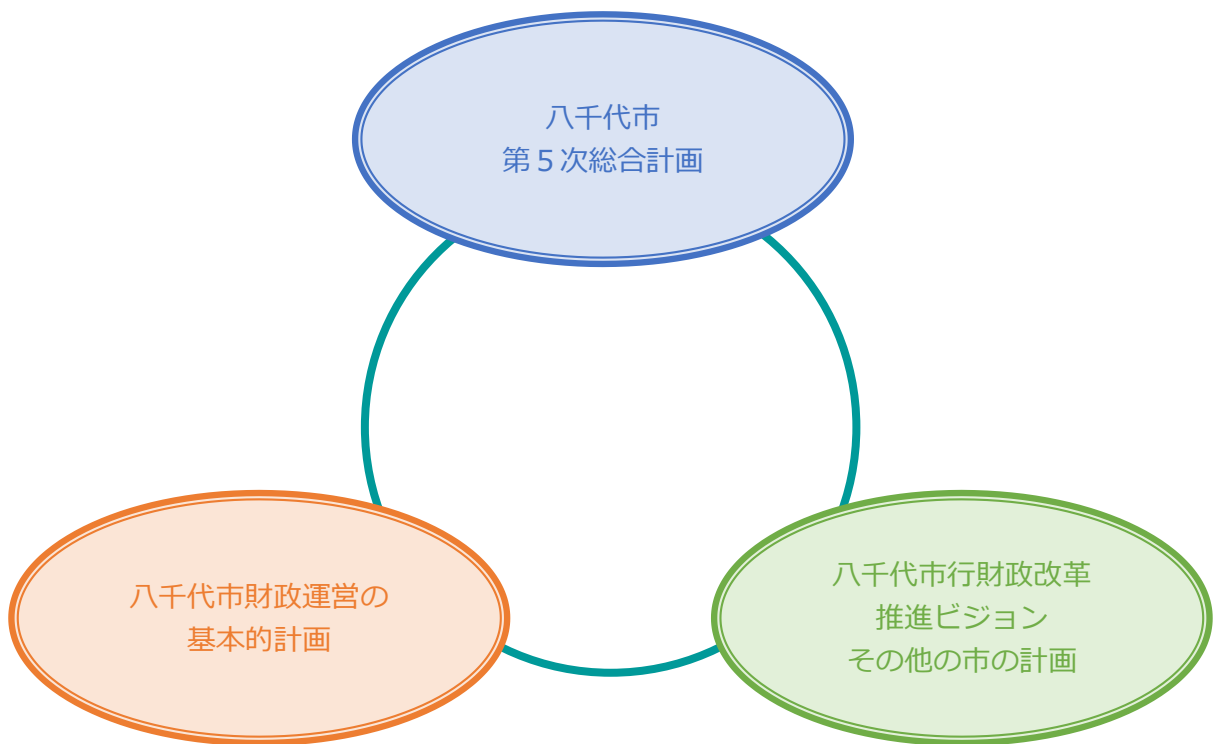
財政運営の基本的計画

1 財政運営の基本的計画

本計画は、平成26年度決算において、経常収支比率の上昇による財政硬直化や積立金残高の減少等が進行していたことを踏まえ、持続可能な財政運営を行いつつ、総合計画に掲げられた事業を着実に推進させるべく、中長期財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め、職員一丸となって財政健全化に取り組んでいくための指針として、平成28年2月に策定されたものです。

なお、この計画の計画期間は、平成28年度から令和10年度までの13年間としており、「八千代市第5次総合計画」との整合を図るとともに、財政目標の達成に向けては、「八千代市行財政改革推進ビジョン」及びその他の市の計画とも連携を図っていくものとしています。

(体系図)



2 中長期財政収支見通し

中長期財政収支見通しは、持続可能な財政運営の確立に向け、限られた財源を効果的・効率的に配分し、計画的に事業を実施していくための基礎となる資料です。最新の情報をもとに毎年度当初予算成立後及び決算確定後にローリングを行い、予算編成の際の基礎資料として活用していくほか、市民への公表を行うことで、財政運営の透明性を図っていきます。

※ 中長期財政収支見通し

(単位：百万円)

年度	歳入総額	歳出総額	収支
令和7年度 当初予算額	83,380	83,380	0
令和8年度 当初予算見込額	82,626	86,339	△3,713
令和9年度 当初予算見込額	83,121	86,926	△3,805
令和10年度 当初予算見込額	75,557	78,912	△3,355

※ 上記金額は、一般会計ベースの金額です。

3 目指すべき財政目標

本市が抱える経常的経費及び将来債務の増加，基金残高の減少といった財政課題に対応し，持続可能な財政運営を確立するため，目標とすべき財政指標を以下のとおり設定し，財政の健全化に努めています。

指標	経常収支比率	公債費負担 比率	財政調整基金 残高	市債残高
令和6年度 中間目標値	94.9%以下	14.0%以下	標準財政規模 の10.0%以上	450億円 以下
令和10年度 目標値	94.9%以下	13.0%以下	標準財政規模 の10.0%以上	490億円 以下

その他

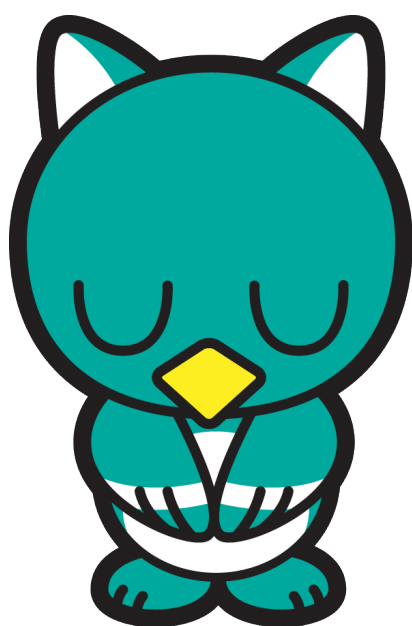
1 家計簿に置き換えてみると

令和6年度決算を、年収500万円の家計に置き換えました。家計の項目に沿って表現したため、厳密な意味では内容が異なる場合があります。（）内は市での区分です。

≪収入≫		≪支出≫	
給与収入 (市税)	206万9,497円	食費 (人件費)	79万1,611円
パート・家賃収入 (分担金及び負担金, 使用料 及び手数料)	14万3,175円	医療費 (扶助費)	156万9,178円
預貯金の取り崩し (繰入金)	12万8,212円	ローンの返済 (公債費)	33万5,618円
親からの援助 (国・県支出金, 交付税, 譲与税, 各種交付金)	214万7,943円	住宅の増改築や車の購入 (投資的経費)	47万3,041円
ローンの借入れ (市債)	22万7,590円	光熱水費や生活消耗品 (物件費)	90万2,007円
雑収入 (繰越金ほか)	28万3,583円	子どもへの仕送り (繰出金)	39万7,402円
		自治会費など (補助費等)	23万3,549円
		住宅や車の修理代 (維持補修費)	1万7,881円
		預貯金 (積立金)	3万8,311円
		雑支出 (その他)	2万1,966円
合計	500万円	合計	478万564円

ローン残高
(地方債残高) 242万1,230円

預貯金残高
(基金残高) 55万3,662円



八千代市イメージキャラクター
「やっち」